

9.4 PPA活用など再エネ価格低減等を通じた地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業
 〈ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業〉

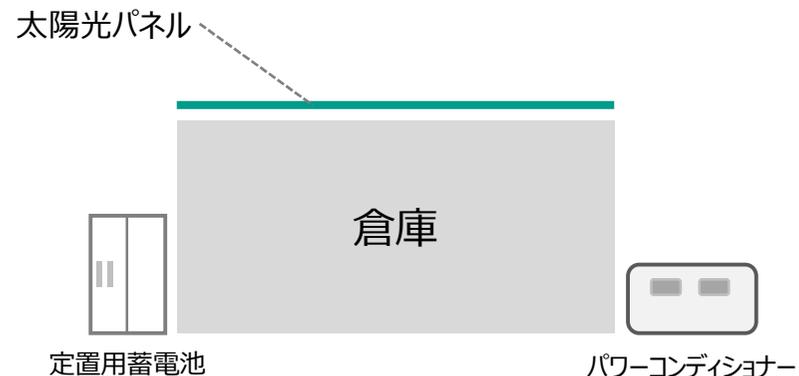
③ 設備新設による、電気代の削減及び防災機能の向上

事業概要

事業者概要	事業者名	南日本運輸倉庫株式会社（設備導入事業者） 三菱HCキャピタル株式会社（代表申請者）
	業種	運輸・郵便
事業所	所在地	栃木県
	総延床面積	8,500m ²
補助金額	補助金額	約1,826万円
	補助率	1/3
主な導入設備	従前設備	-
	導入設備	太陽光発電設備、定置用蓄電池
事業期間	稼働日	2022年1月
区分		新設
特長		太陽光発電設備の導入により、電力の自家発電をしているため、電気購入コストの削減につながった。また停電時でも電力の確保が可能となり、防災機能が向上した。

システム図

実施後



写真

太陽光パネル



パワーコンディショナー



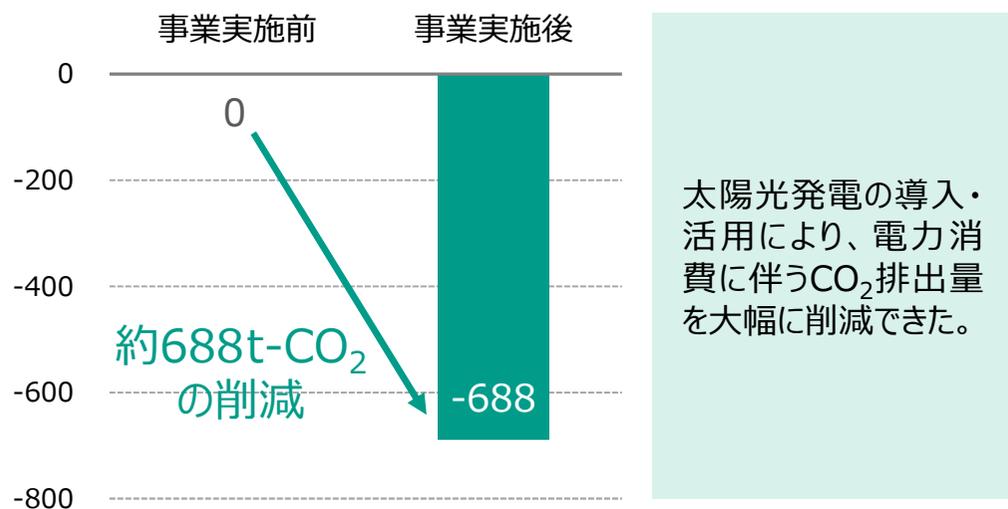
③設備新設による、電気代の削減及び防災機能の向上

事業の効果

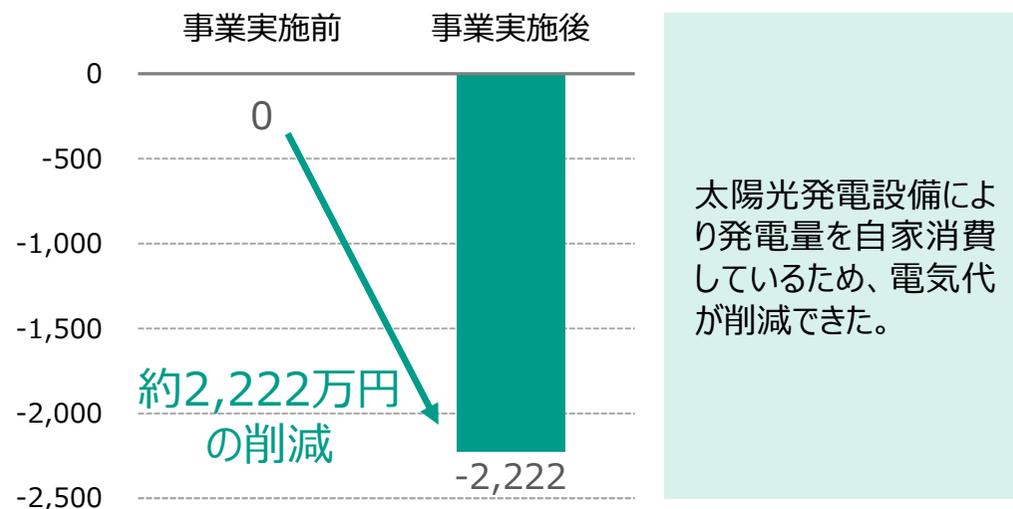
エネルギーコスト削減額		約2,222万円／年
投資回収年数	補助あり	約2年
	補助なし	約3年

CO ₂ 削減量	約688t-CO ₂ ／年
CO ₂ 削減コスト	1,562円／t-CO ₂

CO₂排出量 (t-CO₂／年)



エネルギーコスト (万円／年)



【脚注】
 ※ ここに示す事業の効果は、電力単価：15.2円／kWh（出典：電力・ガス取引監視等委員会HP）を用いて試算したものである。

③設備新設による、電気代の削減及び防災機能の向上

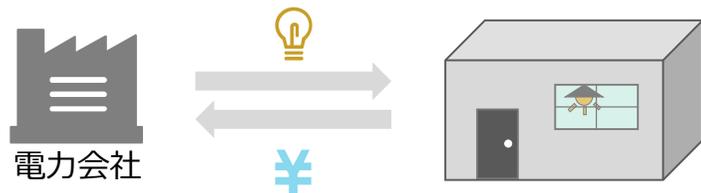
事業によって実現できたこと／事業前にあった課題及びその解決方法

■ 太陽光発電設備の新設によって、CO₂削減以外に、以下のような副次的効果があった。

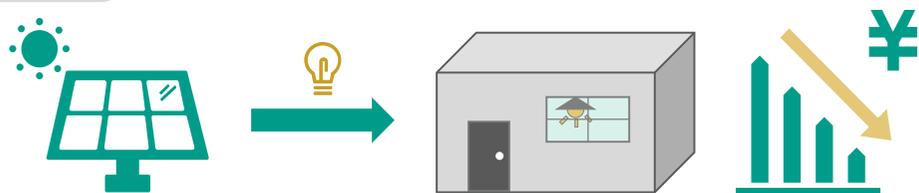
- 太陽光発電設備の導入によって、自家発電した電力を自家消費することで、電気代の削減につながるるとともに、停電時には、自動的に蓄電池からの電力供給に切り替わることで最低限の電源が確保され、防災機能が向上した。
- 倉庫の屋根に太陽光パネルを設置したことで、遮熱板としての機能を果たし、倉庫内の温度上昇を抑えることができた。
- 環境保全の取組を社外にPRできた。

太陽光発電の自家消費による電気代の削減

実施前 電力消費分は、電力会社からの買電で対応していた



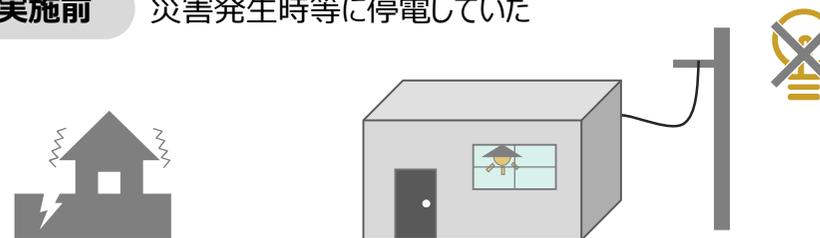
実施後 電力消費分の一部を、太陽光発電の自家消費で対応可能となった



太陽光発電の自家消費により、**電気代が削減**できた。

太陽光発電設備導入による防災機能の向上

実施前 災害発生時等に停電していた



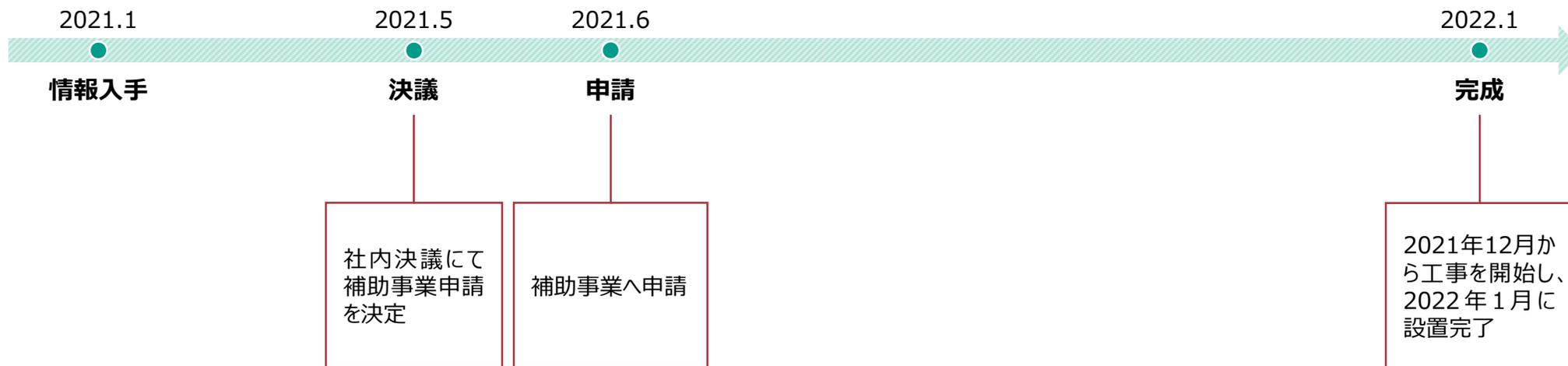
実施後 災害発生時等でも蓄電池からの電力供給が可能となった



設備導入により、**停電時の防災機能**が向上した。

③設備新設による、電気代の削減及び防災機能の向上

事業の経緯／今後の予定



事業者の声



大園 圭一郎

南日本運輸倉庫 株式会社 代表取締役社長

- 我々、南日本運輸倉庫株式会社は、冷凍冷蔵倉庫やトラックを使用し、小売業様へ食品を提供させて頂いております。
- 装置産業的な要素が強く、カーボンニュートラルへの貢献がなかなか難しい職種ではございますが、「できることから」という思いで、このたび太陽光ソーラーパネルを導入いたしました。その過程では、環境省様からの補助金を活用させていただくことが、今回の決断への後押しとなりました。
- 今後も、更なるCO₂削減に向け、自然冷媒の活用等の自助努力の継続と、自治体と連携した取組により、地域社会と共存できる会社を目指してまいります。